

北見市公共施設白書 概要版

平成27年3月
北見市

1 はじめに

●公共施設白書作成の背景と目的

- 北見市は、平成18年に旧北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町の1市3町が合併したことで、全国4位となる1,428km²の行政面積を持つ自治体となりました。
- 旧市町ごとに使用していた庁舎や文化ホール等、多種多様な施設を整備してきましたが、そのなかには、目的が重複しているもの、市民ニーズの多様化や少子高齢化などの社会環境の変化によって利用率が低下しているものもあります。
- また、本市が保有する施設は、昭和55年前後に整備されたものが多く、それ以前に整備されたものも含め、今後は一定期間に大規模改修や建替えが集中することが想定されます。
- 今後は少子高齢化が一層進むなか、時代の変化に対応した持続可能な行政サービスを提供するためには、「公共施設の『量』から『質』への転換に向けた将来のあり方」を早期に検討する必要があります。



このような背景を踏まえ、公共施設に関わる課題を明らかにし、全庁的な視点で将来の公共施設の望ましいあり方を検討していくための出発点として、「北見市公共施設白書」を策定します。

本白書は、以下の二つを目的として策定しています。

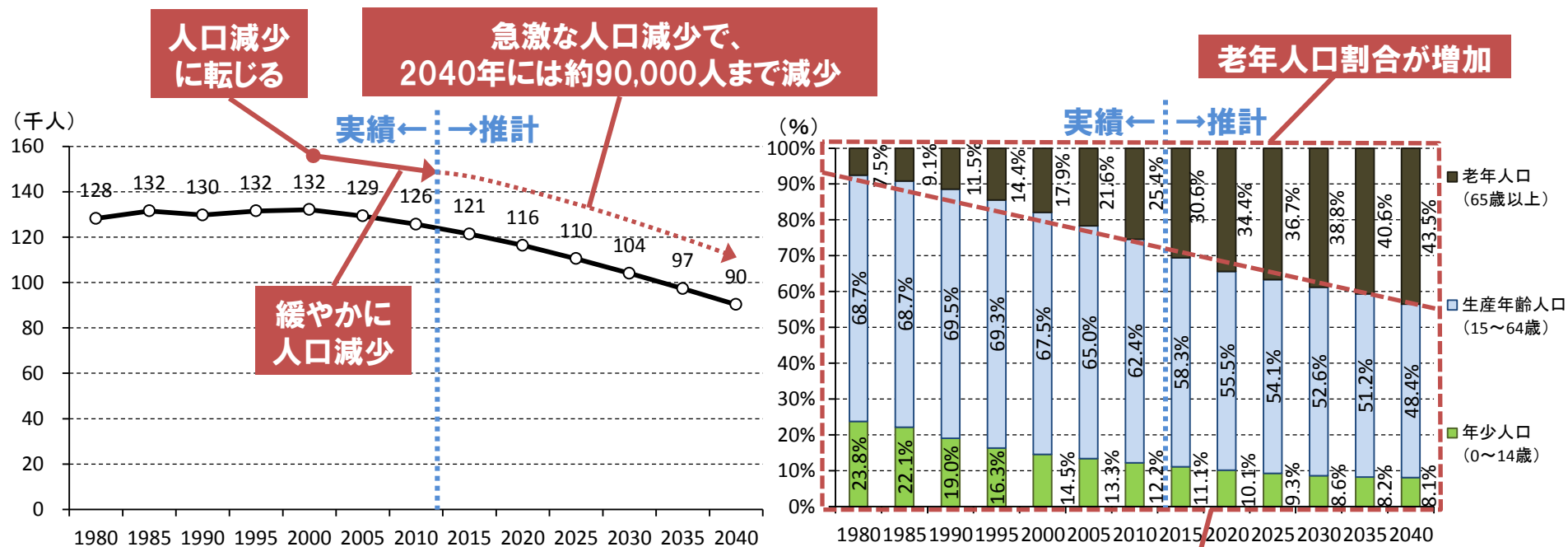
- 公共施設の設置目的や利用実態、コストなどの現状を分かりやすく「見える化」し、広く市民に知っていただく啓発資料とすること。
- 「(仮称)北見市公共施設マネジメント基本計画」を検討・策定するための基礎資料とすること。

2 人口推移の状況

●人口減少と少子高齢化

- 人口は2000年(平成12年)以降減少傾向にあり、2006年(平成18年)の合併時には約13万人の人口規模でしたが、2040年(平成52年)には約9万人まで減少すると見込まれています。
- 年齢構成別で見ると、年少人口の割合は、2010年(平成22年)現在の12.2%から2040年(平成52年)には8.1%に、老年人口割合は、現在の25.4%から、2040年(平成52年)には43.5%になると見込まれており、少子高齢化が一層進むと予測されています。

【人口・年齢別人口構成の推移】



※実績値は、各年の国勢調査をもとに作成。外国人人口は含まない。

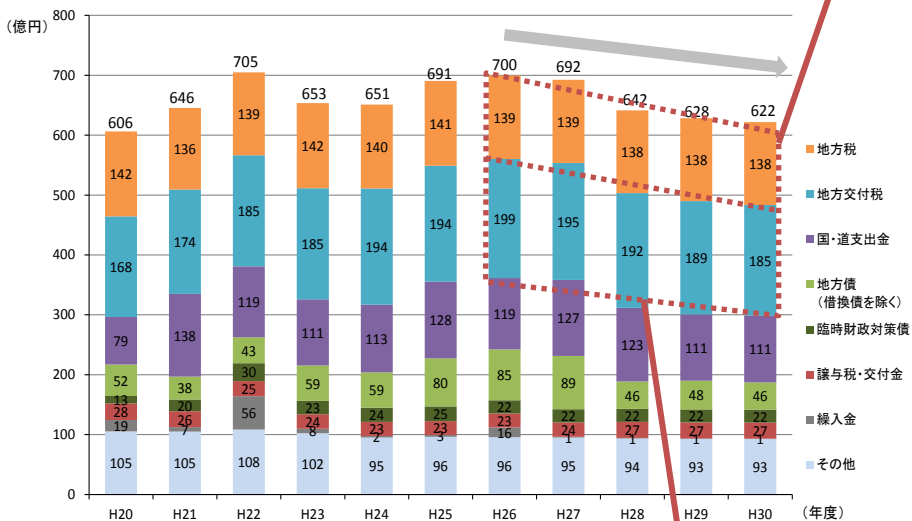
※推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値(平成22年国勢調査をもとに平成25年3月に公表)をもとに作成。

3 財政の状況

● 厳しい財政見通し

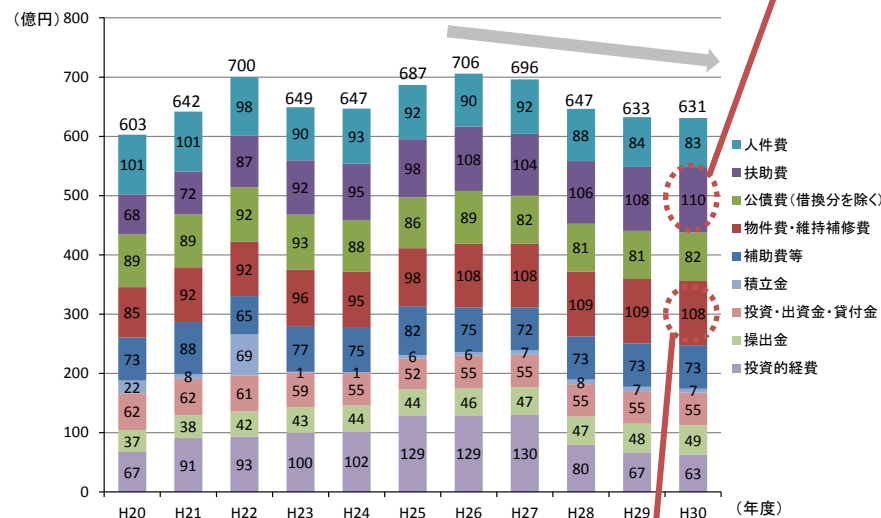
- 合併自治体として特例措置が適用されている地方交付税が平成28年度から段階的に減少していくことから、将来は歳入の減少傾向が見込まれています。また、長期的には生産年齢人口の減少による税収減が予想されます。
- 歳出状況を見ると、人件費や投資・出資金・貸付金は近年減少していますが、扶助費や投資的経費は近年増えています。今後も、高齢化の進展とともに扶助費の増加傾向は続くと予想されます。
- 将来的な財政規模縮小が見込まれるなか、公共施設の建設や維持に充当できる費用は減少していくことが見込まれます。

【歳入状況】



地方交付税は段階的に減少

【歳出状況】



公共施設の維持・更新に充当
できる予算は限られている。

※普通会計による決算額と見通し。

※総務省地方財政状況調査関係資料、北見市中期財政計画をもとに作成。

4 他自治体との比較

●広域分散居住による非効率性

- 道内35市のなかで、北見市は行政面積が最も大きく、可住地面積も札幌市に次いで2番目に大きい市です。そのため人口は8位ですが、可住地人口密度は2.9人/haと低い水準となっています。
- 市民の居住地が広域に分散しているため、公共サービスを効率化することが難しいことから、道内他市に比べ、1人あたり公共施設面積が大きくなっています。
- 人口10万人～20万人の道内6都市で比較すると1人あたり公共施設面積は北見市が最も大きく、全国値の2倍近い値となっています。特に北見市は、公営住宅の1人あたり公共施設面積が大きくなっています。

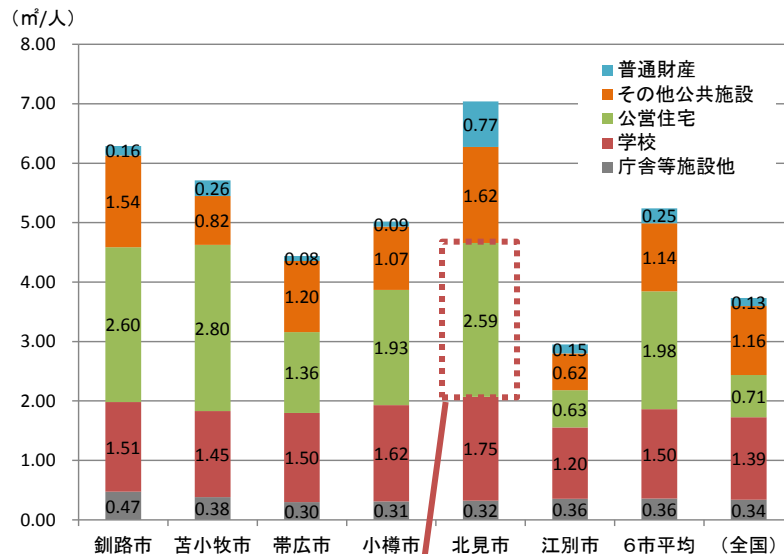
【道内同規模都市(人口10～20万人)との比較】

面積が広く、人口密度が低い。

自治体名	人口(人)	面積(ha)	可住地面積(ha)	可住地人口密度(人/ha)	公共施設延床面積(m ²)	1人あたり公共施設面積(m ² /人)
釧路市	178,451	136,275	29,297	6.09	1,122,186	6.29
苫小牧市	173,192	56,150	19,686	8.80	989,117	5.71
帯広市	168,007	61,894	38,180	4.40	745,706	4.44
小樽市	125,982	24,330	7,976	15.80	632,119	5.02
北見市	122,276	142,756	42,066	2.91	860,776	7.04
江別市	119,847	18,757	16,825	7.12	353,673	2.95
(全国)	128,438,348	37,292,356	12,215,643	10.51	479,289,018	3.73

1人あたり公共施設面積が全国平均の約2倍で、道内同規模都市の中でも最多。

※平成24年度公共施設状況調査、住民基本台帳人口、地域別統計データベースをもとに作成。



公営住宅の一人あたり面積が大きい。

※平成24年度公共施設状況調査、住民基本台帳人口をもとに作成。

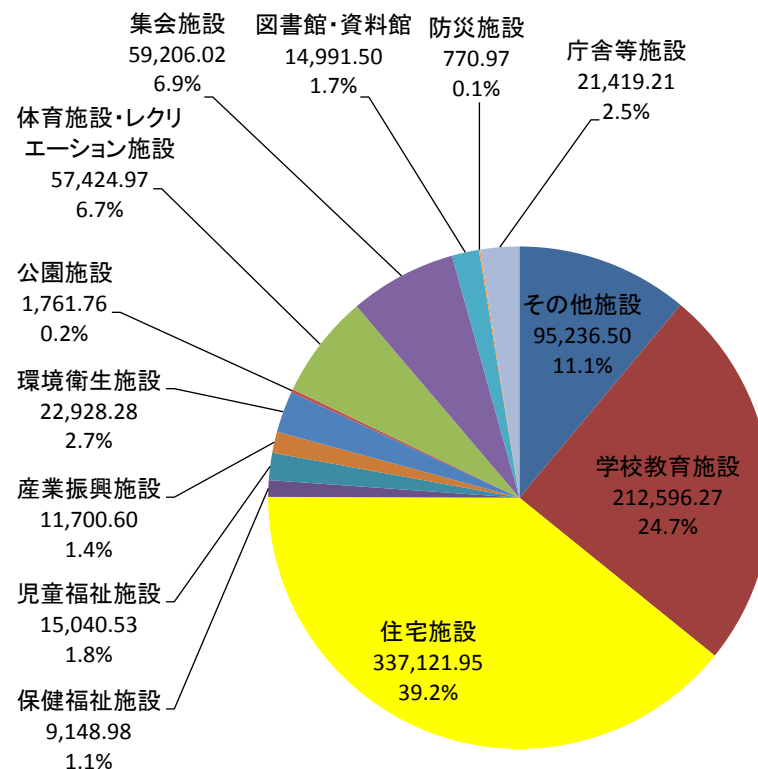
5 公共施設の保有状況

●施設用途別の整備状況

- 北見市では、総施設数1,873、延床面積859,348㎡の公共施設を保有しています。
 - 用途別の保有状況を見ると、住宅施設が最も多く、次いで学校教育施設が多くなっています。
- ※建物が存在する施設のみを対象(建物のないグラウンド等は含まない)。

【施設用途別の整備状況(平成26年9月現在)】

分類	施設例	建物数 (棟)	延べ床面積 (㎡)
庁舎等施設	庁舎、支所、出張所など	20	21,419.21
防災施設	防災備蓄倉庫など	4	770.97
図書館・資料館	図書館、資料館、遺跡の館など	34	14,991.50
集会施設	市民会館、公民館、住民センター、福祉会館など	141	59,206.02
体育施設・レクリエーション施設	野球場、カーリングホール、トレーニングセンター、森林公園、パークゴルフ休憩所、山の水族館など	175	57,424.97
公園施設	公園内の便所・休憩所など	110	1,761.76
環境衛生施設	廃棄物処理場、リサイクルセンター、火葬場、霊園など	50	22,928.28
産業振興施設	市営牧場、自給肥料供給センター、穀類乾燥調整貯蔵施設など	29	11,700.60
児童福祉施設	保育園、児童センター、子育て相談センターなど	45	15,040.53
保健福祉施設	保健センター、デイサービスセンター、老人ホームなど	7	9,148.98
住宅施設	公営住宅、教員住宅、職員住宅など	754	337,121.95
学校教育施設	小学校、中学校、給食センターなど	247	212,596.27
その他施設	待合所、倉庫、旧校舎、旧公営住宅など	257	95,236.50
合計		1,873	859,347.54



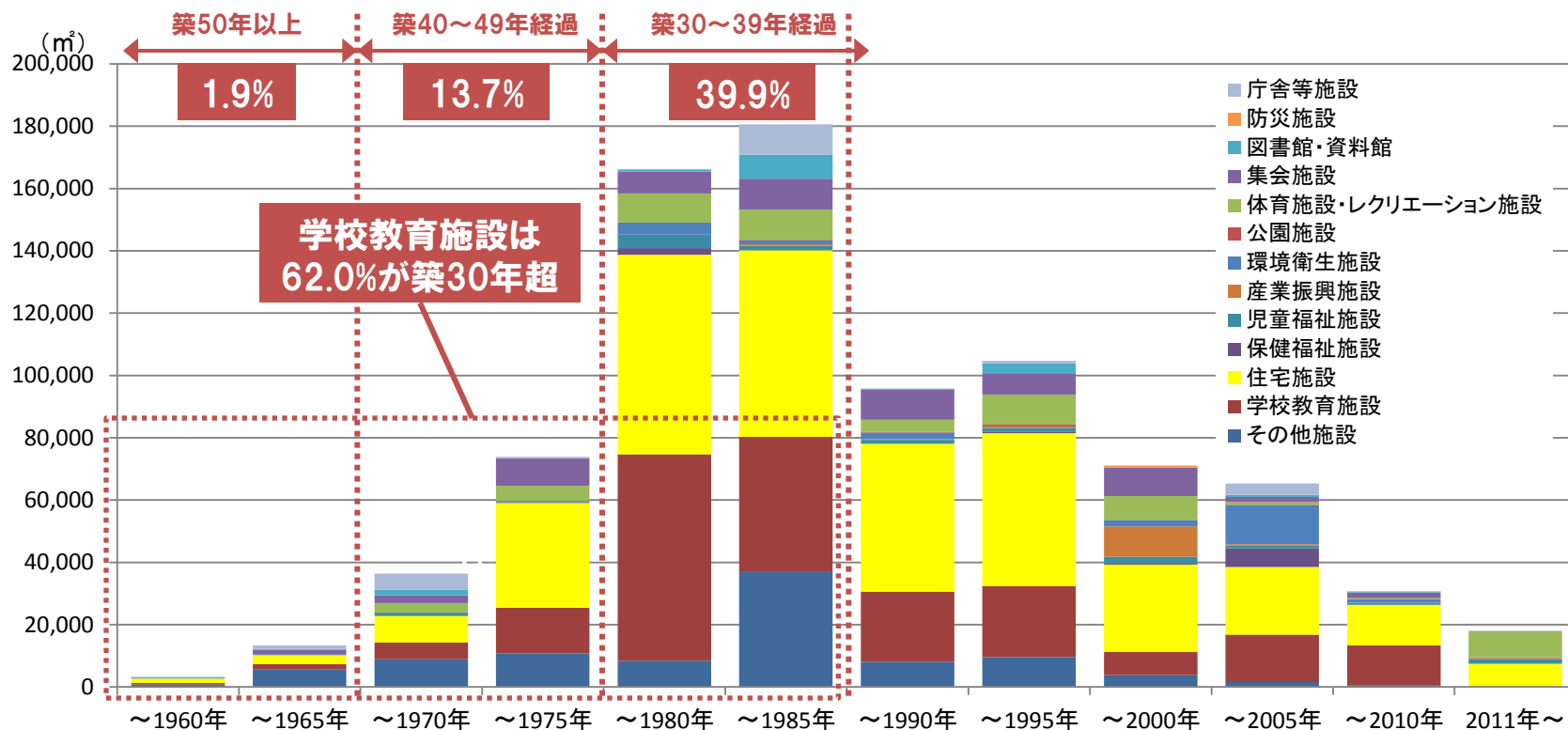
※建築物が存在する施設のみを北見市財産に関する調書をもとに作成。

5 公共施設の保有状況

● 築年別整備状況

- 1965年までに建設された建物が1.9%、65年から75年の間に建設された建物が13.7%、75年から85年の間に建設された建物が39.9%を占め、築30年を超える建物が多くなっています。特に学校教育施設については62.0%が築30年を超えています。
- これらの築30年を超える建物は今後、老朽化による大規模修繕や建替えが必要となり、多くのコストがかかることが想定されます。

【築年別・施設用途別の整備状況】

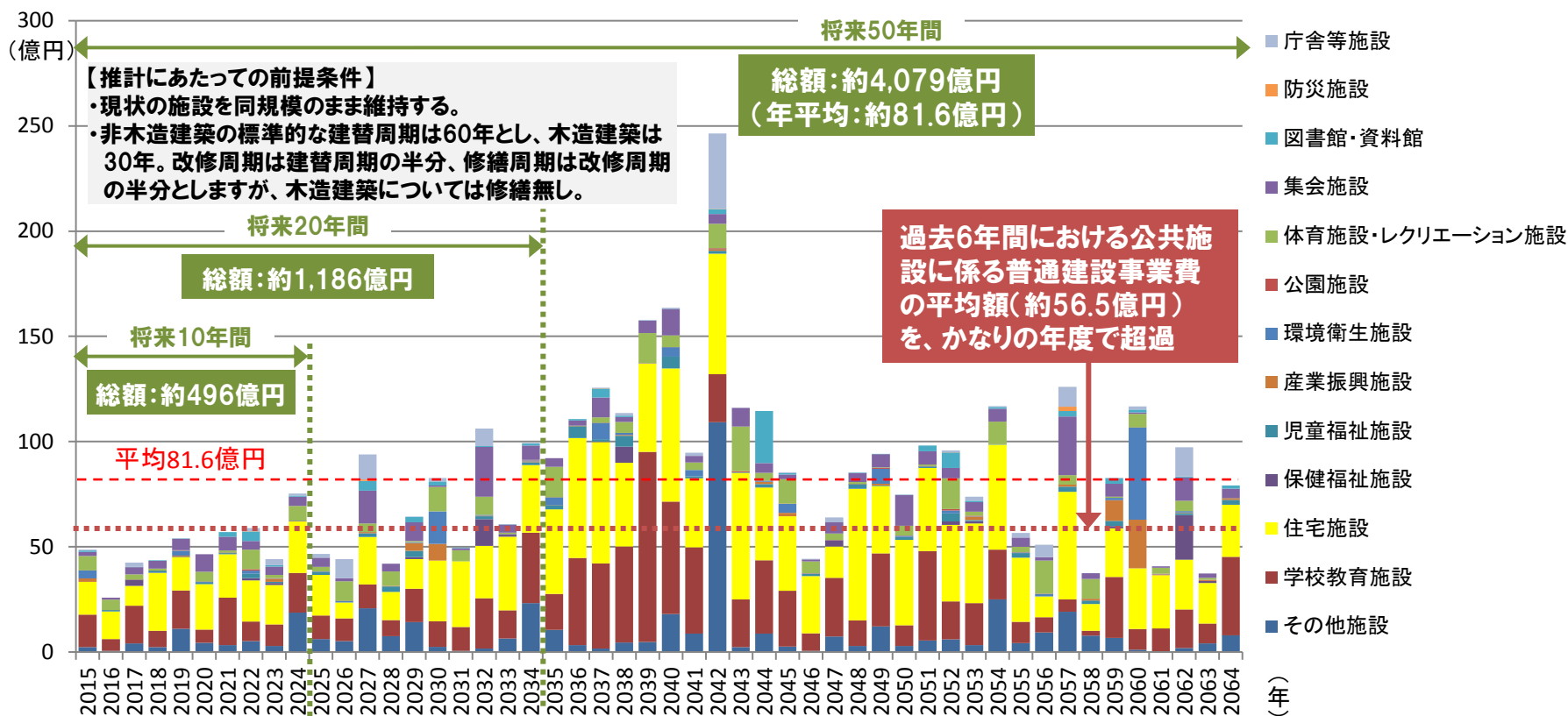


6 将来費用の算定

● 公共施設の維持・更新にかかる将来費用

- 公共施設の維持・更新にかかる費用は、直近10年間では総額約496億円(年平均約49.6億円)、直近20年間では約1,186億円(年平均59.3億円)、将来50年間では総額約4,079億円(年平均約81.6億円)と推計されています。将来になるほど年平均額が上がり、厳しい状況になります。
- 将来50年間における年度あたり平均費用は、最近6箇年度の公共施設に係る普通建設事業費の平均額(約56.5億円)を上回る結果となっています。

【将来費用の算定結果】



7 まとめ

● 公共施設を取り巻く課題

本市が抱える課題は、次の4点に整理することができます。持続可能な行政サービスを提供するためには、これらの課題を通して公共施設マネジメントについて検討していく必要があります。

課題① 人口減少と少子高齢化

- 平成18年の合併時には約13万人あった人口が、平成52年には約9万人にまで急激に減少するとの予測がされています。
- 少子高齢化がいつそう進み、平成52年には老年人口の割合は43.5%と急激に増加する一方で、生産年齢人口割合は48.4%、年少人口割合は8.1%と減少することが見込まれます。

課題② 厳しい財政見通し

- 短期の歳入見通しでは地方交付税や国・道支出金の減少による歳入減が見込まれるうえ、長期的には生産年齢人口の減少による税収減が予想されます。
- 歳出では、高齢化等を背景に扶助費が増加しており、将来的な財政規模縮小が見込まれるなか公共施設の建設や維持に充当できる費用は減少していくことが見込まれます。

課題③ 効率化を困難にする広域分散居住

- 北見市は道内で最も広い行政面積を有し、人口密度も低い自治体です。
- 市民の居住地が広域に分散しているため、公共サービスを効率化することが難しく、本市の人口あたりの公共施設面積は、道内他市に比べ大きい状況にあります。

課題④ 公共施設の改修・維持管理費の増大

- 本市が保有する公共施設は昭和55年前後に整備されたものが多く、今後は一定期間に大規模改修や建て替えが集中することが想定されます。
- 現在の施設規模を維持したままでは、建物の長期供用を図ったとしても現在を大きく上回る改修・維持管理費がかかることが予想されます。